

〔論 説〕

ソ連のベルリン封鎖と西側のベルリン空輸、対抗封鎖（2）  
—戦後ドイツの東西両陣営への政治的分立と  
経済的分断の始まり—

角 田 俊 晃

**第2章 対抗封鎖—その内容、SBZ経済への影響とSBZの対応、  
ベルリン封鎖解除との関連、冷戦構造への影響—**

本章ではベルリン封鎖に対する西側の対抗封鎖とはどのようなものだったのか、対抗封鎖がSBZの経済にどのような影響をもたらしたか、これにソ連占領軍政府（以下、SMADという）とドイツ社会主義統一党（以下、SEDという）やソ連・東欧諸国がどう対処・対応したのかを紹介する。その際、先行研究を批判的に検討する中で研究課題を抽出する。そして、この研究課題を端緒的ながら新たに独自に検討する。また、対抗封鎖のベルリン封鎖の解除への影響について考察するとともに、冷戦構造が現れてくる過程での他の事件に及ぼした意義についても言及する。

**1. 対抗封鎖と研究課題**

1948年6月24日にソ連は西ベルリンとSBZの間の鉄道、道路、運河の交通・輸送を遮断した。これに対して西側は即座に6月24日から25日にかけてSBZとBIZの間の貨物の移出入や人の往来を禁止した。これを対抗封鎖という（Counter-Blockade）。西側のベルリン封鎖への対策は主に外交交渉とベルリン空輸、そして、この対抗封鎖だった。

これらのうちこれまで研究者によって扱い、検討、評価が分かれるのが対抗封鎖である。対抗封鎖について研究者の間には、そもそもSBZの研究に当たってベルリン封鎖を対象としないものから始まって、ベルリン封鎖を研究の対象

にしても対抗封鎖に言及しない、対抗封鎖は単に事実を指摘し、対抗封鎖の影響についても何某が言及するだけなど、その扱いや検討、評価は様々である。また、対抗封鎖にSBZがどう対処・対応したかを検討したものはほとんどなく、対抗封鎖のベルリン封鎖の解除との関係を検討したものは凡そ見当たらず、ベルリン封鎖の冷戦構造が現れてくる中での他の事件にもたらした意義を検討したものも限定的である。

以下では上記の研究状況に鑑み、先行研究を批判的に検討するとともに以下の諸点を端緒的ではあるが検討する。(1) 対抗封鎖は具体的にどのようなものだったのか、(2) 対抗封鎖の影響はどのようなものだったのか、(3) 対抗封鎖にSBZがどう対処・対応したのか、(4) 対抗封鎖とベルリン封鎖の解除にはどのような関係があったのか、(5) ベルリン封鎖の冷戦構造が形成される中での他の事件への意義は何かである。

## 2. 先行研究の批判的検討と研究課題

ここでは前述の研究課題に掲げた諸点に鑑みて先行研究を個別に検討し、その中から今後の検討課題を抽出する。

### (1) ベルリン封鎖そのものを検討しない

Norman Naimarkはその著書 *Russians in Germany: A History of the Soviet Zone of Occupation, 1945-1949* (1995年)でSBZにおける占領軍政、賠償、経済構造の変革、レイプ、ドイツ科学の利用、左翼政党、警察国家、文化・教育などについて広範かつ詳細に事実関係の紹介と検討をおこなっており、英語によって書かれたSBZ研究としては常に参照し引用される文献の一つである。

しかし、ベルリン封鎖については「ベルリン封鎖のSBZの展開への重要性については検討しなかった。何故ならこの問題で重要な文書についてロシアの軍公文書にはアクセスできなかったからである」<sup>1</sup>としている。すなわち、この問題を検討するにはソ連側の史料を参照することが必須であるのに、執筆当

---

<sup>1</sup> Norman Naimark, *Russians in Germany: A History of the Soviet Zone of Occupation, 1945-1949*. Cambridge: Harvard University Press, 1995, p.6

時にはそれが不可能だったことを理由にしている。

このソ連側の史料へのアクセス問題は他の研究においても多々あるが、幸いにもソ連の公文書の公刊は今世紀に入って進展が見られる。近年出版されたものとしては、いわゆる「ドイツ問題」と銘打ったソ連の公文書史料である *Die UdSSR und die Deutsche Frage, 1941-1949: Dokumente aus dem Archiv für Außenpolitik der Russischen Föderation* (全4巻、2004年～2012年) があり、中でも第4巻48年6月～49年11月が有用と思われる。また、*Советская военная администрация в Германии, 1945-1949: документы, материалы*, (全6巻、2004～2014年) も参照に値すると思われる。SBZの経済的側面については *Советская военная администрация в Германии 1945-1949 экономические аспекты деятельности* があり、第一巻(2016年)は45-47年を扱っているが、48-49年を扱った第2巻の刊行が待たれる。

## (2) 対抗封鎖に言及しない

ロシアでのベルリン封鎖の研究の第一人者 Наринский はその1995年の *Берлинский кризис 1948-1949 гг. Новые документы из российских архивов* とのタイトルの論文、2011年の同名のタイトルの論文のいずれでも対抗封鎖に全く言及していない<sup>2</sup>。この論文はソ連側の史料によってソ連がベルリン封鎖を始めたのは西側の通貨改革への即時的な反応ではなく、前々から西独国家の分離独立は何としても阻止すべきとの意思決定をし、また、ロンドン外相会談での議論に対応して早くから封鎖を計画していたことや東側での通貨改革を準備していたことを明らかにしたなどの功績がある。

しかし、49年初めのジェサップとマリクの交渉でベルリン封鎖と対抗封鎖の同時解除がいわゆる件になると、途端に48年夏のスターリン・モロトフと三カ国大使会談の際にはそれがベルリン封鎖を解除する条件ではなかったこ

<sup>2</sup> Наринский М. М., Берлинский кризис 1948-1949 гг. Новые документы из российских архивов, Новая Новейшая История. 1995, No.3, Наука·Москва  
 Наринский М. М., Берлинский кризис 1948-1949 гг. ВЕСТНИК МГИМО-УНИВЕРСИТЕТА, No.1(16), 2011, Москва

とからの変化が分からなくなってしまうのである。そして、ソ連指導部のベルリン封鎖を終わらせる動機やその決定に至ったことを示す史料が公開されていないとする。更には、西側によるベルリン封鎖を根拠とした反ソ連プロパガンダを終わらせるためとのソ連側の言い訳を紹介している。

対抗封鎖は BIS から SBZ への物資供与を停止することで SBZ の経済に大きな影響をもたらした。また、その代替的な物資供給先とならねばならないソ連や東欧諸国の経済にも影響を及ぼした。このことを検討せずして対抗封鎖がベルリン封鎖の解除に与えた影響を評価することはできないだろう。

### (3) 対抗封鎖の事実を指摘しその影響について僅かに言及するだけ

これは西側の研究者に多く見られる。すなわちソ連のベルリン封鎖に対して西側は対抗封鎖を行ったこととその影響について僅かに触れるだけである。

例えば戦後ドイツ史の大家であるクリストフ・クレスマンはその著書『戦後ドイツ史 1945-1955 - 二重の建国』（1995 年）の中で「早くも 6 月 24 日に、西側による対抗経済封鎖が実施され米英統合区からの東地区への石炭・鉄鋼の供給がストップした」、「すでに 6 月 29 日、ソコロフスキーは、占領区間の通商再開を要請した」<sup>3</sup>としているだけである。

また、Avi Shlaim はそのベルリン封鎖に対する西側の意思決定過程を研究した名著 *The United States and the Berlin Blockade 1948-1949: A Study in Crisis Decision-Making* (1983 年) の中で「対抗封鎖は重要な鉄鋼、化学、工業製品その他の西独や西欧からの供給を断ち切った。経済的には対抗封鎖はベルリン封鎖より効果的だった」<sup>4</sup>としているが、何をどれだけ供給を絶ったのか、経済的にどのようにベルリン封鎖より効果的だったか事例を挙げていないし議論を展開していない。

この他にも Daniel F. Harrington はベルリン封鎖の最近の包括的な研究である *Berlin on the Brink: The Blockade, the Airlift, and the early Cold War* (2012

---

<sup>3</sup> クリストフ・クレスマン著 石田勇治・木戸衛一訳『戦後ドイツ史 1945-1955 - 二重の建国』未来社、1995 年、262 頁

<sup>4</sup> Avi Shlaim, op.cit., p.378

年)の中で「ソコロフスキーは占領区の工業指導者と会合をもったが、(SBZが)西独地区との貿易に如何に依存しているかを知って「大変にショック」を受けた。」<sup>5</sup>としているだけである。Andre Steinerは東独経済史の良好な概説書である *The Plans that Failed: an Economic History of DDR* (2010年)の中で「ベルリン封鎖によって西側から生産に必要なものが届かなくなったため、その短期的な結果として失業率が上昇した」ことをあげている<sup>6</sup>。また、ロシアのSBZの経済的側面を研究した Болдырев の *Советская оккупационная политика в Германии, 1945-1949: Экономический аспект* (2010年)でも対抗封鎖の影響は生活水準、特に栄養状態について検討されているにすぎない<sup>7</sup>。

このように先行研究は対抗封鎖が具体的にどのようなものだったのか、例えば経済制裁なのか禁輸措置なのか国境閉鎖なのかを言及しない。また、対抗封鎖の具体的影響を個別の内容に立ち入って紹介し分析・検討していない。SMADは公式の信頼するに足る経済統計を一切公表していないが、その中でもSBZが対抗封鎖によって西独地区から何をどれほど供与されなくなったのか、それによってどのような影響を被ったのかを検討する必要がある。

#### (4) 対抗封鎖にSBZがどう対処・対応したかを検討したものは僅かしかない

対抗封鎖にSBZがどう対処したかを紹介しているのはかろうじてJ.P.Nettlの *The Eastern Zone and Soviet Policy in Germany 1945-50* (1951年)くらいである。この中でNettlはピークとグローテボルが48年夏にワルシャワ、プラハ、ブダペストへ物資の供与を要請するために訪れ、とりわけポーランドに石炭の供与を要請したことを挙げている<sup>8</sup>。また、ドイツ経済委員会(以下、DWK

<sup>5</sup> Daniel F. Harrington, op.cit., p.269

<sup>6</sup> Andre Steiner, *The Plans that Failed: An Economic History of DDR*. Oxford: Berghahn, 2010, p.51

<sup>7</sup> Роман Болдырев, *Советская оккупационная политика в Германии, 1945-1949: Экономический аспект*. Lambert Academic Publishing, 2010, p.178

<sup>8</sup> J. P. Nettl, *The Eastern Zone and Soviet Policy in Germany 1945-50*. Oxford: Oxford University Press, 1951, p.291

という) が SMAD に西側からの鉄鋼と銑鉄の輸入が可能になれば 48 年の生産計画が可能だとする正式文書を提出したとする<sup>9</sup>。このピークとグルーテボルの東欧諸国への物資供給要請の結果として東欧諸国と締結した貿易協定は Margaret Dewar の *Soviet Trade with Eastern Europe 1945-1949* (1972 年) に列挙されている<sup>10</sup>。ただし、協定先、日付、金額くらいで内容は不明である。

他方、Barthel Horst は *Die Wirtschaftlichen Ausgangsbedingungen der DDR : zur Wirtschaftsentwicklung auf dem Gebiet der DDR 1945-1949/50* (1979 年) の中で、48 年 8 月にソ連が小麦 100 千トン、油脂 10.8 千トンの食糧援助を決め、49 年以降も継続したとしている<sup>11</sup>。しかし、これらだけでは対抗封鎖に SBZ がどう対処・対応したかはよく分からない。

対抗封鎖への対処・対応の主体は SMAD、SED、DWK などのはずで、彼らが何をどう議論しどう対処・対応したかを検討する。また、SBZ が西独地区から供与されなくなった物資の代替的な供与先としてはソ連と東欧諸国が考えられ、物資としては主に鉄鋼や石炭であると思われるが、それがいかなるものであったかを検討する。更にはこれによって SBZ とソ連・東欧諸国の間での貿易・経済関係がどのように変化したのかを検討する。

Heinz Köhler が *Economic Integration in the Soviet Bloc: with an East German Case Study* (1966 年) の中でベルリン封鎖と対抗封鎖によって「SBZ は貿易関係の完全かつ明らかに恒久的な西側から東側への方向転を経験した」<sup>12</sup> とし、クリストフ・クレスマンも「経済関係のデータは、1948 年以降の東ドイツ貿易の根本的な位置変化を示している。1947 年 SBZ の対外貿易は後のコメ

---

<sup>9</sup> Ibid., p.277

<sup>10</sup> Margaret Dewar, *Soviet Trade with Eastern Europe 1945-1949*. Westport: Greenwood Press, 1972, p.118

<sup>11</sup> Barthel Horst, *Die Wirtschaftlichen Ausgangsbedingungen der DDR: zur Wirtschaftsentwicklung auf dem Gebiet der DDR 1945-1949/50*. Berlin: Akademie-Verlag, 1979, p.131

<sup>12</sup> Heinz Köhler, *Economic Integration in the Soviet Bloc: with an East German Case Study*. New York: Frederick A. Praeger, 1966, p.72

コン諸国とはわずか8.7%で大半が西側のものであったのに1948-51年の間にベルリン封鎖、西側の経済封鎖、朝鮮危機、東側ブロックへのDDRの統合というモスクワの決定を通じてそれがほぼ逆転した。DDR貿易に東欧が占める割合は1950年に72.3%に上昇した。その主たる部分は39.7%のソ連である」<sup>13</sup>とされているように、SBZの貿易・経済が西独地区依存からソ連・東欧諸国依存に変化したことはよく言われることである。しかし、どのような過程を経てどのような絵姿になったのか、ないしはしようとしたのかは十分に敷衍されていない。これについてもSBZがどこに何を求めどのような経済構造や体制を構築しようとしたのかが解明されなければならない。

#### (5) 対抗封鎖とベルリン封鎖の解除との関係を検討する

対抗封鎖とベルリン封鎖の解除との関係に言及した先行研究は見当たらない。対抗封鎖とベルリン封鎖の解除との関係を考える際に鍵となるのは、ベルリン封鎖の解除の見返りとして48年夏の交渉の際には①ロンドンプログラムの延期、②ベルリンの通貨の東マルクへの統一だったが、49年初めの交渉では①外相会談までのロンドンプログラムの延期、②対抗封鎖の同時解除となったことであろう。これを縁として対抗封鎖のベルリン封鎖の解除との関係を検討する。

#### (6) ベルリン封鎖の冷戦構造が形成される中での他の事件への意義

ベルリン封鎖の冷戦構造が形成される中での、他の事件への意義を正面から検討した先行研究は見当たらない。ベルリン封鎖は冷戦の一環として捉えられるはずで、この頃の動きとしては①NATOの設立(49/4)と②コメコンの発足(49/1)がある。ベルリン封鎖と対抗封鎖の中でSBZの貿易・経済関係が西独地区依存からソ連・東欧諸国依存に変化したこと、また、西側の戦略物資の輸出規制からしても後者であろうが、どのような過程をへてどのような意義においてなのかを事実関係の発掘とともに検討する。

---

<sup>13</sup> クリストフ・クレスマン、前掲書、252頁

### 3. 課題の端緒的な検討

以下では上述の検討課題について端緒的ながら検討を行う。

#### (1) 対抗封鎖とはどのようなものだったのか

アメリカ占領区の占領軍政府（Office of Military Government, United States, OMGUS）の Monthly Report によれば、ソ連によるベルリン封鎖が始まった6月24日と翌25日にBIZとSBZの間のすべての交通・運送が禁止された<sup>14</sup>。すなわちBIZとSBZとの間の移出入禁止と輸送禁止である。ただし国際運送は除外された。

7月の中旬までにはBIZとSBZの間のほとんどの取引は停止した<sup>15</sup>。また7月26日にはSBZを発地・着地とする国際運送を禁止した<sup>16</sup>。つまりオランダ・ベルギー・フランスなどからBIZを経由してSBZへ、ないしは、SBZからBIZを経由してオランダ・ベルギー・フランスなどへ向かう国際運送を禁止したのである。

9月になってもSBZへの、またSBZからの交通・運送規制が続き、SBZからBIZに入るのを許可されるのは復員する戦争捕虜、郵便、国際貨物運送ぐらいとなった<sup>17</sup>。ここでの国際貨物運送は発地・着地がSBZではないもの、つまりポーランドなどからSBZ、BIZを経てオランダ・ベルギー・フランスなどへ向かうもの、ないしはオランダ・ベルギー・フランスなどからBIZ、SBZをへてポーランドなどに向かうものである。ここに、BIZとSBZの間の貨物の移出入や人の移動がほとんどなくなったのである。

勿論、貨物の発地・着地を偽る不法取引、密貿易、第三国を迂回した取引はあったが、取り締まりも行われ、公然と恒常的に大量に移送することは難しかった。また、この頃には東西ドイツの通貨は西独地区が西マルク東独地区は東マルクと異なっており、公式の決済機関もなく為替レートも変動したのである

---

<sup>14</sup> OMUG Monthly Report, 48年6月, p.55

<sup>15</sup> Ibid., 48年7月, p.58

<sup>16</sup> Ibid., 48年7月, p.69

<sup>17</sup> Ibid., 48年9月, p.54



うから、東西両ドイツ間の貿易は停滞せざるをえなかった。

これは最近よく行われる経済制裁だけではなく、禁輸措置だけでもない。(一部の例外を除き)貨物の移出入や人の往来が禁止されるのであるから国境封鎖といえるものである。このいわば国境封鎖は何もこの時が初めてではない。戦後ドイツでは占領四カ国による占領区間の貨物の輸送や人の移動が禁止されることは珍しいことではなかった。問題はこれが長期化したことであり、それが西独地区への経済依存度の高いSBZの経済に与える影響である。

## (2) 対抗封鎖の影響はどのようなものだったのか

西側の対抗封鎖によってSBZが被った影響、とりわけ西独地区への経済依存度の高いSBZの経済に与える影響とは主にSBZが西独地区から調達していた物資の何がどれほど供与されなくなったかである<sup>18</sup>。

これについては全体を詳細に把握できる材料は見当たらないが、BISとSBZの間の占領区間貿易協定(Minden Agreement、47/1締結)によって窺い知ることができる<sup>19</sup>。これによれば47年1月から48年6月(ベルリン封鎖と対抗封鎖の実施)までにBIZからSBZに供与した主な物資は銑鉄と鉄鋼(完成品を含む)316千トン、自動車・自動二輪車用タイヤ110千セット、農業生産品11百万RM、残余は主に鉄鋼製品、コンベアベルト、ディーゼルエンジンなどであった。他方、SBZからBIZに供与したものは褐炭塊100千トン、坑道支柱657千m<sup>3</sup>、パン用穀物77千トン、飼料43千トン、ジャガイモ92千トン、残余は材木、セメント、窓ガラス、機械部品などであった。

これは占領軍政府間の取引でこの他にも民間業者間の取引があり、その主な取引品目は石炭とりわけルール炭であったはずである。SBZの石炭需要は年間13-14百万トンであるのに対し自給できるのは0.15千トンと僅かであり、西独地区から石炭の供与を止められることの影響の大きさが窺われる<sup>20</sup>。SBZで

<sup>18</sup> SBZ領域の1943年の石炭と銑鉄の自給率は2%以下、粗鋼の自給率は8%以下であり自給できない分は概ね西独地区から供給されていた。Andre Steiner, op.cit., p.12

<sup>19</sup> OMUG Monthly Report, 48年6月, p.47

<sup>20</sup> Gunther Mai, *Der Alliierte Kontrollrat in Deutschland 1945-1948. Alliierte Einheit-*

は熱量の高いコークスは輸入炭から作られ 46-47 年にはほとんどが西独地区からのものであったが、49 年には 6 割がポーランド炭（上シレジア炭）になった<sup>21</sup>。また、ピークとグローテボルが 48 年夏にワルシャワ、プラハ、ブダペストへ物資の供与を要請するために赴いた際に、最大の眼目はポーランドからの石炭の供与だったことに現れている<sup>22</sup>。

鉄鋼製品の不足も SBZ には重大な問題で、48 年 12 月のモスクワでのスターリン、ピーク、グラーテボル、ウルブリヒトの 4 者会談の際にウルブリヒトは以下のように発言している。「西独地区との関係の断絶から招来した厳しい鋼板の不足がある。全市で地区内の金属生産を最大化する取り組みを始めた。しかし、219 千トンの鋼板が不足している。これに関して不足を埋めるため SED としてはスターリン同志に援助をお願いしたい。不足の金属は農業トラクターの生産、工業の復興その他のために SBZ には不可欠だ」<sup>23</sup>。

このように対抗封鎖が SBZ の経済に与える影響は大きなものがあつたが、他方、BIZ が SBZ から供与されていた物資は主に褐炭塊、農産物、木材製品などであり、BIZ の中あるいはフランスなどからも調達できるものであつた。また、通貨改革後の規制緩和やマーシャルプランによる援助の本格化で経済は上向き対抗封鎖の影響はほとんどなかつた<sup>24</sup>。

対抗封鎖の影響は SBZ だけに止まらなかつた。ソ連は SBZ の経済を自国経済に組み込んでおり、とりわけ賠償産品（reparation from current-production）

---

*deutsch Teilung?* München: De Gruyter Oldenbourg, 1995, p.186

<sup>21</sup> Wolfgang F. Stolper, *The Structure of the East German Economy*. Mass.: Harvard University Press, 1960, p.94

<sup>22</sup> J. P. Nettle, op.cit., p.291

<sup>23</sup> Нужно идти к социализму не прямо, а зигзагами. Запись беседы И. В. Сталина с руководителями СЭПГ. Декабрь 1948 г. Исторический архив. 2002, No.5, p.23

<sup>24</sup> Nettle は *The Eastern Zone and Soviet Policy in Germany* の中で SBZ と BIZ の 46 年から 49 年までの 1936 年を 100 とする生産水準の推移のグラフを掲げている (p.241)。SBZ は 48 年春には 73 程であつたのが同年秋には 58 程に低下している。これに対し BIZ は 48 年春には 55 程であつたのが、以後は一本調子に上昇して 48 年暮れには 90 程になっている。対抗封鎖の影響が SBZ と BIZ ではいかに対照的であつたかが窺われる。

をあてにしていたが、これが不透明になった<sup>25</sup>。また、ソ連はSBZからの賠償産品で東欧諸国とバーター貿易を行っていたがこれも停滞することになる。ソ連は戦後、東欧諸国と二国間の貿易協定を締結していたがソ連が供与する物資にはSBZからの賠償産品が含まれていた<sup>26</sup>。ソ連はSBZの経済の維持だけでなく、賠償の確保や東欧諸国との貿易のためにもSBZを支援する必要がでてきたのである。

対抗封鎖は失業の増大ももたらした。SBZでは通貨改革によるマネーサプライの不足から企業の手元資金が減ったため失業が増加していたが、これに対抗封鎖による原材料の調達難による操業水準、生産水準の低下に伴う解雇が加わったのである（49/9には315.4千人:失業率4.2%、6か月前は210千人で1.5倍に増加している）<sup>27</sup>。

---

<sup>25</sup> SBZの経済は46年以降、以下の生産課題を実現し始めたとしている。

ソ連は、

- (a) ソ連経済に必要とされる以前は外国貿易省が外国から購入していた製品を発注する
- (b) 外国貿易省が他国、特に、人民民主主義国とのバーター取引に必要とされる製品を発注する
- (c) 外国貿易省が外貨と交換に容易に外国に販売できる、ないしソ連に必要とされる品目や製品を発注する

そして、

- (d) SBZの通常の経済的生存を再建するのに必要な製品を発注する（ソ連に有用な限りの範囲内で）

*Soviet Economy in Postwar Germany: A Collection of Papers by Former Soviet Officials*, New York: Research Program on the U.S.S.R., 1953, pp.55-56

これが、実際にどれほど実現できたかは評価が難しいが、少なくとも、ソ連がSBZの経済をどのようにしようとしていたのかは窺われる。また事実ソ連は塩化カリウム、ウランウムを中心とした鉱山業や化学工業を賠償や輸出のため奨励した。Köhler, op.cit., p.219

<sup>26</sup> ソ連とチェコの46年4月の貿易協定ではソ連はSBZからの賠償産品のうち、化学食塩、カリウム、ミネラルオイル、合成ゴムなどをチェコに供与することとされた。ソ連とポーランドとの45年8月の国境・貿易協定ではソ連はSBZからの賠償のうち15%を受け取ることとされ代わりにポーランドは47年から50年にかけて特別価格で石炭を供与するとされた（46年8百万トン、47-50年13百万トン）。Margaret Dewar, op.cit., p.20, pp.39-40

<sup>27</sup> Laufer und Kynin, op.cit., p.474

SBZは西側の対抗封鎖によって大きな影響を被ったが、SBZの経済をかように脆弱にしたのはSMADすなわちソ連であった。ソ連は大戦終結直前から戦後の48年にかけて、東独地区で物資の徴発・略奪、産業設備を解体しソ連へ搬出するデモンタージュ（Demontage）賠償産品の獲得（reparation from current-production）占領経費の負担、ソ連との合弁企業の設立・運営などを行っていた。いわば、SBZの経済は重大な損害を被る、あるいは相当の収奪にあっていたのである<sup>28</sup>。また経済構造もソ連に組み込まれることで変化していた。こうして、そもそも西独地区への経済依存度が高いのに、そこからの物資供与が絶たれることはSBZの経済に大きな影響を与え、その抜本的な改変を迫るものとなったのである。

### (3) 対抗封鎖にSBZがどう対処・対応したのか

これについては主体としてのSMAD、SED、DWK、物資の代替的供給先としてのソ連・東欧諸国を検討する。

ソ連はSMADの要請を受けて9月には経済援助を行うことを決めた。初めは緊急援助で援助物資は100千トンの小麦と10.8千トンの油脂である。価格は114百万ルーブル、支払いは48年に30%・49年前半に70%、バーター取引でSBZからは30千トンの砂糖、4千トンのアルコール、2.52千トンの様々な種子、500トンの炭酸カリウム、1.4千トンのパラフィンを供与する<sup>29</sup>。SBZが当初提案したセメント、ルーフィングシート、帽子、安全かみそりの刃、褐炭塊などは品質が高くないため第三国に売れない、ソ連への輸入も興味がないとして拒否された。この見返りに供与する物品の調整、そしてここでは言われていないが価格や決済方法、為替レートも交渉材料だったはずで急なバーター取引の難しさが窺われる。

この他にも1948年に総計270百万ルーブル相当の価値の種々の物資を供与

---

<sup>28</sup> ソ連によるデモンタージュについてはRainer Karlsch, Jochen Laufer, *Sowjetische Demontagen in Deutschland 1944-1949: Hintergründe, Ziele und Wirkungen*. Berlin: Dunker & Humblot, 2002、賠償産品についてはRainer Karlsch, *Allein bezahlt?* Berlin: Christoph Links Verlag, 2004、を参照されたい。

<sup>29</sup> Laufer und Kynin, op.cit., p.114

するとした（100千トンの小麦と10.8千トンの油脂は含まれない）<sup>30</sup>。この様々な物資の中に鉄鋼製品や石炭などが含まれていたのであろう。石炭はソ連がポーランドから先の貿易協定により調達したものであろう。

そして12月には翌年以降もSBZへの経済支援を継続することになっている。1949年には12千トンの食用脂と40千トンの大麦の供与することを決めた<sup>31</sup>。また1949年のソ連からの援助が計画より増額されることが許可された。内容は圧延鋼板180→200千トン、綿花11.1→13千トンである<sup>32</sup>。追加された圧延鋼板の20千トンと綿花の1.9千トンは11月までにと提示された。1950年にはトラックЗИС-150型1,000台と綿花20千トン（SEDの要請は30千トン）を供与する。同様に1950年に穀物380千トン（うち150千トンは備蓄用）油脂20千トン（うち12千トンは備蓄用）を供与する<sup>33</sup>。

このソ連の援助からSBZの貿易や経済が西側依存からソ連・東欧諸国依存に転換していく様子が見て取れる。少し冗長となるが49年9月にSMAD（その長官はチュイコフ）がスターリンに提出した今後の経済計画のなかで1950年にソ連からの供与を見込むものは主に以下の通りであった。銑鉄300千トン、圧延鋼板265千トン、銅15千トン、亜鉛7千トン、原油120千トン、ボールベアリング（鍛造）150千個、マンガン25千トン、クロム8.5千トン、天然ゴム1千トン、綿花23千トン、羊毛4千トン、皮革4千トン、食用油12千トン、穀物（小麦）200千トン<sup>34</sup>。すなわち、鉄鋼製品、非鉄金属、希少金属、原油、天然ゴム、綿花、食料品などSBZに不足する主要な産品をほとんどソ連に依存するのである。更に、SBZが主要産地であったボールベアリングでさえも不足分をソ連に仰いでいる<sup>35</sup>。

---

<sup>30</sup> Ibid., p.114

<sup>31</sup> Ibid., p.245

<sup>32</sup> Ibid., p.463

<sup>33</sup> Ibid., p.463

<sup>34</sup> Ibid., p.443

<sup>35</sup> この時期のSBZのソ連からの輸入品の主なものは金属・金属製品とボールベアリング、綿花だとしている。金属・金属製品はソ連自身でも非常に必要とされているも

同様に、同じ経済計画の中で東欧諸国に供与を仰ぐものは以下の通りである。銑鉄 30 千トン：ポーランドとチェコ、圧延鋼板 85 千トン：ポーランドとチェコ、石炭 2,500 千トン：ポーランド、コークス 1,000 千トン：ポーランド、硫黄 250 千トン：ブルガリア、潤滑油 12 千トン：ルーマニアとオーストリア、コンベアベルト 60 千 m<sup>2</sup>：チェコ、タイヤ 40 千セット：チェコ、タバコ 2 千トン：ブルガリア<sup>36 37</sup>。

これで対抗封鎖前は西独地区から供与されていた石炭、鉄鋼製品、タイヤなどがソ連・東欧諸国に依存することになったことが明確に表れている。そして、その契機が対抗封鎖であることが明示的に裏付けられている。すなわち SBZ の貿易や経済は対抗封鎖によって西側依存から東側依存に方向転換したのである。これがベルリン封鎖と対抗封鎖の経済的影響や帰結なのである。

しかしながら、これほど SBZ への援助を行いながらソ連は SBZ から賠償を取り立てることをやめなかった。SBZ からの賠償はソ連の戦後復興に不可欠だったからである。48 年中頃にはデモンタージュは殆ど下火となり賠償産品が主体であったが、それでも賠償産品は膨大な量であり GDP の 31% に相当するという試算もある<sup>38</sup>。ソ連が賠償と債務を減額したのは 53 年 4 月スターリ

---

のである、ソ連製のボールベアリングは SBZ で工業設備の操業を維持するために喫緊に必要なだとしている。 *Soviet Economy in Postwar Germany*, op.cit., p.76

ある意味、ソ連は身銭を切ってまで SBZ を援助していることが推察される。

<sup>36</sup> Laufer und Kynin, op.cit., p.444

<sup>37</sup> ベルリン封鎖と対抗封鎖が解除された後に SBZ からソ連へ経済計画を提出したのと同じ頃に SBZ と BIZ は貿易協定を締結した。これはフランクフルト協定と呼ばれ期間は 49 年 10 月から 50 年 6 月までの 9 カ月であった。そこで西側が東側に供与するのは主に銑鉄・鉄鋼（貿易総額の 27%）機械・自動車（同 27%）化学製品（同 11%）などであった。東側から西側に供与するのは布地（貿易総額の 28%）農産物（同 22%）林産物（同 9%）などであった。United Nations, *Economic Bulletin for Europe, third-quarter*, 1949. Vol.1, No.3, p.45

この西側との貿易協定がなければソ連・東欧諸国が SBZ に供与しなければならぬ物資はもっと多くなっていたはずで、それは戦後の経済復興の途上にあったソ連・東欧諸国にも負担となったはずである。これで如何に対抗封鎖の解除がソ連にとって重要かつ喫緊の課題となっていたかが窺われる。

<sup>38</sup> Andre Steiner, op.cit., p.22

ンの死後であり、賠償の放棄、債務の免除、ソ連との合弁企業（Sowjetische Aktiengesellschaft、SAG）の返還、485 百万ルーブルの借款の供与、食料の追加供与を行ったのは 53 年 6 月の蜂起の後であった<sup>39</sup>。いわばソ連は SBZ を「餌をやらずとも卵を産む鶏」から「餌をやって卵を産ませる鶏」に変えたにすぎないといえようか。

次に SED の対応を見よう。前述の如く SED はソ連に援助を要請した他にも、西側から供与されなくなった物資の代替供与先として東欧諸国との交渉を行った。このためピークとグローテボルが 48 年夏にワルシャワ、プラハ、ブダペストを訪問した<sup>40</sup>。交渉は初め大戦中にドイツが東欧諸国で行った戦闘や占領行政に対する反感から難航したようであるが、なんとか貿易協定の締結にこぎつけた。中でも最大の眼目であったポーランドから石炭が供与されたことは大きな収穫であった。この結果として 48 年夏から 49 年春にかけて東欧諸国と締結した貿易協定は以下の通りである<sup>41</sup>。ただし協定先、日付、金額くらいで内容は不明である。

Inter-Regional Trade Agreement in the Eastern Area (excluding the USSR): Soviet zone of Germany

- ・ With Hungary 30 June 1948
- ・ With Czechoslovakia 21 July 1948 to the value of \$18.5 million
- ・ With Bulgaria 26 August 1948 to the value of \$6 million
- ・ With Finland 29 September 1948
- ・ With Poland 29 March 1949 to the value of \$152 million during 1949, and of 8 June 1949 for the delivery by Germany of machinery and industrial equipment to the value of &30million during 1949-50

また東欧諸国との貿易再開に向けて物資の陸揚げ港をロストク（Rostok）に加えヴィズマル（Wismar）、シュトラールズント（Stralsund）も使うこととし

---

<sup>39</sup> Ibid., p.59, p.62

<sup>40</sup> J. P. Nettl, op.cit., p.291

<sup>41</sup> Margaret Dewar, op.cit., p.118

た。またSBZの取引代理店をソ連、ポーランド、チェコ、ハンガリーに設置している<sup>42</sup>。

次にDWKである。DWKは生産高についてSMADが認める計画に相応しい分配の必要な措置に関する提案の申し立てをSMADに要求した。とりわけDWKはSMADに原料、資材、設備の独占的な依頼を行う手続きの策定を求めた。しかしながらDWKの経済問題に関する活動報告の公聴会でSMADのトップはDWKの長にSBZの経済に責任を持ってないと表明し、また、DWKはSMADに申し立てはできないとした。するとDWKは49年賠償計画の作成も可能性がないとした。DWKの指導者は特に生産計画の提出なしにはSAGによる49-50年に向けた分配と投資は可能性がない、SBZの経済の復興と発展のための二か年計画も立てられないとした<sup>43</sup>。

この対抗封鎖によるSBZの工業生産に必要な資源の減少はSMADの中にも問題を起こした。この状況下にSAGとドイツ企業の間で分配を巡る争いが発展し、SMADの原材料資源管理部門とSAG側の対立をもたらした。前者はドイツ企業の賠償品生産に責任があり、後者は外国でのソ連資産のドイツでの責任者だった。すなわちSAGとDWK企業の関係となった。これはSMADの代理責任者がSBZの経済を混乱させず、ソ連機関とDWKの関係を壊さないための必要な変更を行うことで収まった<sup>44</sup>。対抗封鎖による原材料の不足によってSMAD、SAG、DWKの三者間で資源配分を巡る争いがあったこと、SBZの経済が混乱していたことが窺われる。

#### (4) 対抗封鎖のベルリン封鎖の解除への影響を検討する

対抗封鎖のベルリン封鎖の解除との関係を考える際に鍵となるのは、ベルリン封鎖の解除の見返りとして48年夏の交渉の際には①ロンドンプログラムの延期と②ベルリンの通貨の東マルクへの統一だったのが、49年初めの交渉では①外相会談までのロンドンプログラムの延期と②対抗封鎖の同時解除に

---

<sup>42</sup> Laufer und Kynin, op.cit., p.245, p.290

<sup>43</sup> Ibid., p.119

<sup>44</sup> Ibid., p.559



なったことであろう。これを縁に対抗封鎖のベルリン封鎖の解除との関係を検討する。

#### ア. 通貨問題

49年1月のスターリンとキングスレー・スミスのインタビューの際にスターリンはベルリン封鎖を解除する条件として通貨問題を挙げなかった。またジェサップとマリクの交渉においても通貨問題は議題とならなかった<sup>45</sup>。

この通貨問題を考えるに米英仏ソ四カ国間でのベルリンでの通貨の統一問題は解決しないと思われる。本来であれば東ベルリンとSBZが東マルクなのだから東ベルリンやSBZとの経済関係からいって西ベルリンも通貨は東マルクにすべきなのが基本である。実際に48年の夏にはそうしようとした。しかし統一通貨となる東マルクの通貨管理を誰がどうやるのかでソ連と西側3カ国の間で折り合いがつかなかった。

その後の空輸の成功で西ベルリンでの物資が豊富になったため西マルクの対東マルクの為替相場が上昇し西マルクは強い通貨となっていた<sup>46</sup>。ソ連側は通貨戦争でも西側に敗れていたのである。ここで東マルクに切り替えるのは西ベルリン市民には不利なことだし、西側3カ国も西ベルリンと経済関係が深い東ベルリンの通貨を西マルクに切り替えさせ、自分たちが通貨管理をしたほうが得策である。これは大ベルリン全体が経済的には西側地区となるに等しいこ

---

<sup>45</sup> スターリンが通信社のインタビューに応じたのはTASSくらいであった。その内容も一問一答方式で話の推移によっていかようにでも変わりうるものであった。アメリカのジャーナリストにすぎないキングスレー・スミスがスターリンにインタビューするなどという場がどうして設けられたのか？ 両者のやりとりは質疑応答だけが議事録として伝わっているが、質問はあらかじめ調整されていたのか？ と考えると、このインタビューはスターリンの（アメリカへ示唆する）アナウンスの場だったのかと思えてくる。

また、ベルリン封鎖を巡る交渉はジェサップとマリクの両国連大使によって行われている。このような重大な問題は4カ国の外相会談それも事務方や経済界の間も連れてやるものではないだろうか？ それを国連大使だけでやるということは、もう落とし所や着地点は決まっている、双方、依存はないはずだ。後はただ事務的に詰めるということなのか？

<sup>46</sup> 東西マルクの為替レートは3:1であった。Laufer und Kynin, op.cit., p.129

とでありソ連には到底、受け入れられないことである。すなわち通貨問題を議題にしても解決は難しくむしろ外相会談を暗礁に盛り上げさせるだけとなる。

#### イ. 西独国家の分離独立

外相会談で西独の分離・独立の延期を議題にしても西側三か国はアメリカが先に NSC で決定したとおり西独国家の分離独立を諦めはしない。ベルリン封鎖が続いている間でも 48 年 8 月にヘレンキームゼーで憲法会議を開催して基本法案を策定し、48 年 9 月にはボンで議会評議会を設立したことなどに見られるようにこの動きを続けていたことは明らかである<sup>47</sup>。またベルリン封鎖の解除後に外相会談を開いては西側には何ら懸念や心配、恐れるものがないので猶更である。

すなわち西独国家の分離・独立問題を外相会談で審議するというのは単に形ばかりの見せかけのものでしかない。ソ連側もこの点は見通していたはずである。

#### ウ. ベルリン封鎖と対抗封鎖の同時解除

このように考えると交渉で残る議題はベルリン封鎖と対抗封鎖の同時解除だけとなる。スターリンはキングスレー・スミスとの会談で西側が外相会談の開催まで西独国家の分離・独立を延期すればベルリン封鎖を解除する用意があるかと問われて西側が条件を守れば何の障害もないと言い、ただし、西側が対抗封鎖を同時に解除するという条件のもとでだと付け加えている。ここで初めてソ連のベルリン封鎖と西側の対抗封鎖の同時解除が提議された。

事実上、ベルリン封鎖の解除の見返りにとれるものは対抗封鎖の解除しなくなっていた。通貨問題を議題にしても暗礁に乗り上げるだけだし、西独国家

---

<sup>47</sup> ヘレンキームゼーの憲法会議では将来の連邦政府の憲法草案を策定した。この際、西独地区の新政府は暫定的なもので全国的な国民政府の樹立を避けることを確認した。委員会は憲法という用語を避け、代わりに基本法という用語を使った。各州代表で構成されたボンの憲法評議会では憲法にかかわる「フランクフルト文書」(西ドイツ国家の建設と憲法制定、各州領域の再編、占領規則)を確認した。Dennis L. Bark & David R. Gress, *A History of West Germany 1: From Shadow to Substance 1945-1963*. Cambridge: Blackwell Publication, 1993, pp.210-227

の分離独立も止めようがなかった。他方、対抗封鎖の解除は早期に実現する必要があった。

これまで半年近くにわたって、モスクワでスターリン・モロトフと三カ国の大使が、さらに再びベルリンで四カ国軍政長官が、最後には国連で交渉し物別れに終わったにもかかわらず、この期に及んでベルリン封鎖を解除する条件として対抗封鎖の同時解除をソ連側が、しかもスターリンが言い出したことからすれば、対抗封鎖の解除がこの時のスターリンの本音であると見られる。

そして対抗封鎖の解除を求める動機や事由は、勿論、SBZの経済的を回復させることであり、これはソ連への賠償を続けさせえることにもなる。仮に対抗封鎖が解除されなければSBZの必要とする物資はソ連や東欧諸国が供与するしかなく、いわば、SBZの「面倒を見なければならぬ」のである。それも「面倒を見る」ことの主体、中心はソ連なのである。

しかしこれは第二次大戦で人的・物的に甚大な被害を被ったソ連や東欧諸国には難しいことであった。SBZの面倒を見続けることは自らの戦後復興の足を引っ張りかねないことだった（むしろ、ソ連が戦後復興にあたり誰かに面倒をみてもらいたいくらいであったろう）<sup>48</sup>。ここに、この時期にマーシャルプランで西欧諸国を援助できたアメリカと、そんなことは逆立ちしてもできないソ連の経済力の差が歴然と現れたことになる。

### (3) ベルリン封鎖の冷戦構造が形成される中での他の事件への意義

ベルリン封鎖は冷戦の一環として捉えられるはずで、この頃の動きとしてはコメコンの発足（49年1月）がある。ベルリン封鎖と対抗封鎖の中でSBZの貿易・経済関係が西独地区依存からソ連・東欧諸国依存に変化したこととの関係で対抗封鎖がコメコンの設立にどう関わったのかについて考察してみよう。

---

<sup>48</sup> 第二次大戦中のアメリカからのレンドリースによる兵器、軍需品のみならず資材、設備、製品、技術の供与はソ連の軍事・経済に大きく貢献した。これなしにはソ連の戦争遂行も国民経済も成り立たなかった。戦後このレンドリースの終了後にスターリンはアメリカへ借款を要請した。Thomas G. Paterson, "The Abortive American Loan to Russia and the Origins of the Cold War, 1943-1946", *The Journal of American History*. Vol.56, No.1, 1969, pp.70-92

アメリカはこの対抗封鎖以前から西独地区の復興を優先する、ひいてはSBZを経済的に圧迫することになることを行っていた。ポツダム協定ではソ連は西側地区の賠償の25%を10%は無償で15%はSBZからの物資の供与との見返りで受け取るとされていた。すなわち西側の西独地区からの賠償取立てはソ連への賠償供与となるのである。しかるにアメリカ占領区では早くも46年5月には賠償取立てを停止している。またアメリカはイギリスへもマーシャルプランによる援助との関連で48年から49年にかけてイギリス占領区からの賠償取立てを、事実上、停止させている<sup>49</sup>。また、西側はSBZの石炭や鉄鋼が西側地区とりわけルール地区に大きく依存していることを知りながら、自国の占領区への供給を優先させている。このためSBZでは47年には戦前水準の1/3以下の石炭、コークス、銑鉄しか供与されなかった<sup>50</sup>。

更に48年3月にアメリカは全東側ブロックが武器と戦略物資を享受しないために輸出許可制を導入した。戦略物資とは49年には冶金機械、化学・燃料設備、光学機器、金属、燃料、ゴム製品などである。また対抗封鎖の始まった後の48年秋にアメリカは西側諸国と東側ブロックへの戦略物資の禁輸への協力をえるための交渉を始めた<sup>51</sup>。これが対共産圏輸出統制委員会(COCOM)の設立につながった(49年11月)。このためソ連の西側からの機械輸入は47年の155百万ドルから50年には50百万ドルに減少した<sup>52</sup>。西側の輸出規制はSBZへの対抗封鎖以前から始まっていたのである。

ソ連はそれまで東欧諸国とは二国間の相互経済援助条約や貿易協定で貿易・経済構造を組み立てていた<sup>53</sup>。しかしSBZが対抗封鎖によって貿易・経済構

---

<sup>49</sup> Alec Cairncross, *The Price of War: British Policy on German Reparation 1941-1949*. Oxford: Basil Blackwell Ltd, 1986, pp.96-99, pp.184-186

<sup>50</sup> Andre Steiner, op.cit., p.33

<sup>51</sup> Frederic L. Pryor, *The Communist Foreign Trade System*. London: George Allen & Unwin Ltd. 1963, p.166

<sup>52</sup> Lee Kendall Metcalf, *The Council of Mutual Assistance: the Failure of Reform*. Boulder: East European Monographs, 1997, p.28

<sup>53</sup> ソ連が東欧諸国と締結した(休戦・平和条約以外の)条約についてはMargaret Dewarの*Soviet Trade with Eastern Europe 1945-1949*, pp.120-121に一覧がある。

造の抜本的再編を強いられたように、従来の二国間の貿易協定や経済援助条約網に代えて、東側ブロック全体の各国間の貿易・経済関係の調整を図る必要がでてきたものと思われる。このために設立されたのがコメコンであるといえる。コメコンの創立宣言でも「米英その他の西欧諸国が事実上、人民民主主義

このソ連と東欧諸国との間の貿易協定は概ね類似している。その要点としては、協定当事者は国家機関 (appropriate agencies) であること、協定の期間や供与する品目は付随書 (sopecial protcol) に定めること、供与品目の価格は国際市場価格であること、期間は1-2年の短期で中期 (3-5年) ではないことなどである。当時、ソ連は戦前戦中のドイツに替わって東欧諸国の主要貿易相手国となってきたており、この貿易協定や経済援助条約によって東欧諸国を包含したソ連経済圏を形成してきた。ソ連が東欧諸国と結んだ貿易協定、援助条約やコメコンなどを総称して西側のマーシャルプランに対比させて「モロトフプラン」と呼ぶこともある。

これは何もソ連と東欧諸国に限ったことではなく極東すなわち中国、北朝鮮でも同様であった。いわばソ連は戦後、東欧では戦前戦中のドイツに代わって極東では戦前戦中の日本に代わってユーラシア大陸に跨る経済圏を形成しようとしていたといえるだろう。

ここで話がそれるが、二国間協定の内容が把握できるソ連と当時東北で国民党と内戦を戦っていた中国共産党東北局の事例からその意義なりを検討してみよう。

中共東北局はソ連軍が東北から撤兵した後、東北での内戦が終結するまでの間に46/12と48/2の二回に亘って貿易協定を結んでいる。東北民主聯軍が四平から撤退しハルビンに落ち着いた46年夏頃から中共東北局はハルビンのソ連通商代表部支所と貿易について協議し、46年12月に東北貿易総会社と全ソ連穀物輸出公団との間で貿易協定を締結した。協定では東北からソ連に向けて大豆その他の食料100万トン、肉類1万トンなどを輸出し、ソ連側は綿布、綿花、食塩、鋳工業原材料、機器・部品などを輸出するとされた。O. Борисов, Советский Союз и маньчжурская революционная база, 1945-1949. Москва: "Мысль", 1985, p. 187

まずはこの貿易の中共が支配する東北北部 (北満) での意義を考えなければならぬ。北満 (主に黒竜江省、松江省、吉林省北部) の経済は大豆を中心とする農産物を生産・輸出し、綿布・綿糸や雑貨品を輸入するという経済構造であった。内戦の発生によって大豆の輸出先が途絶える中で唯一ソ連だけが輸出先となり、また、綿布等の輸入先もソ連くらいしかない中で北満はこのソ連との貿易によって経済が成り立つといっても過言ではない。ソ連にとっても第二次大戦後の復興過程にあり、特に、46-47年にかけては飢饉が発生したことからすれば東北からの食料輸入は有意義なものであった。

48年2月には第二回の貿易協定が締結される。今回、東北側の輸出は食料72万トン、豆油5千トン、石炭30万トン、肉類などで、ソ連側の輸出は綿布2,000千メートル、綿糸2,000トンそれにトラック3,000台、各種機器設備、工業原料と軍需品であった。東北からの大豆や肉類の輸出とソ連からの綿布や機器設備、工業原料の輸出は前回と変わらないが今回は軍需品の輸出が含まれている。孟憲章主編「中蘇経済貿易史」

国やソ連との貿易関係をボイコットしている」としている<sup>54</sup>。また、コメコンの設立に関するソ連共産党政治局の決定でもコメコンの任務として①人民民主主義国とソ連の間の経済計画関係を共同して参加国の経済計画との必要な合意をえること、②輸入・輸出計画に合意をえること、③経済協力計画の実行予定を監視することを挙げている<sup>55</sup>。このように西側の対抗封鎖は東側の貿易・経済構造の再編をうながし、また、戦略物資の輸出規制とも相まって東側経済圏の在り方を変え、コメコンの結成につながったといえよう。

---

黒竜江人民出版社、1992年、354頁

軍需品とは東北局の対外貿易工作報告によれば、爆薬、導火線、雷管、野砲牽引車などがこれにあたり、軍用に直接用いられるものが4割を占めたという。東北での貿易はソ連の中共に対する軍事援助でもあったのである。ただし、アメリカが国民党に武器を供与し軍事顧問団を派遣したのとは異なり、ソ連製の武器は供与していないし、軍事顧問団も派遣していない。これはソ連が中共にソ連製武器を供与した場合、中共を援助しているとの指摘を受けたくないし、中ソ条約で国民党政府以外のものへ援助をしないことになっているからであろう。この点、中共と同じく政府軍と内戦を戦っていたギリシャ共産党にソ連が各種口径の野砲、対空砲、対戦車砲などの武器を供与したと見られることと対照をなしている。Peter J. Stravrakis, *Moskow and the Greek Communism, 1944-1949*. Ithaca: Cornell University Press, 1989, p.177

この協定の意義は戦後に東欧諸国がドイツに代わってソ連・東欧諸国との貿易依存度を高めてソ連の経済圏に入ったように北満がソ連の経済圏に入ることである。北満の対ソ連の貿易依存度は極めて高く(48年93.7%)、対ソ貿易は北満の死活問題であったと言ってよい。他方、北満はソ連でも極東地域の経済には重要不可欠な貿易相手だったであろう。

この48年2月の貿易協定は単に中共東北局とソ連の出先機関の間のものではない。東北の中共に何を供与するかはソ連の閣僚会議で決定されている。47年7月14日の閣僚会議の議決で各部門に外国貿易部が東北に輸出する品目を提出するよう要求している。目玉はЗИС-5トラック400両だったようで、これを捻出するために以前に決めたモスクワ以東の各州への割り当て量を減らしている(削減率は約6%)。また、軍用品と読めるのは野戦電話用ケーブル、野戦電話用整流器などである。これから分かるように東北への輸出は出先機関の貿易のかたちをとっているがソ連の中共に対する国家意思としての貿易や援助であり軍事援助であった。

Русско китайские отношения, Москва: "Памятники исторической мысли". 2000-2008, T. V, K.1, p. 341-344

54 Lee Kendall Metcalf, op.cit., p.28

55 Восточная Европа в документах российских архивов, 1944-1953 гг. Москва; Новосибирск: "Сибирский хронограф", 1997-1998, Том I p.944-946

対抗封鎖はSBZが必要とする物資の供給を絶つことで、SBZの経済に混乱や悪影響をもたらした。これに対してソ連はSBZの経済を維持し、賠償を獲得し、東欧諸国とのバーター貿易を続けるためにもSBZを援助しなければならなかったが、これはソ連経済の戦後復興の脚を引っ張りかねないものだった。また西側の対抗封鎖や輸出規制などによりソ連・東欧諸国の経済も影響を被った。ソ連は東欧諸国との貿易・経済構造を二国間相互経済援助・貿易協定方式から西側からの輸入に依存しない多国間経済連携・調整方式によるアウトリーク的な経済構造に転換せざるをえなくなった。このためソ連は対抗封鎖によるSBZやソ連・東欧諸国の経済への影響を緩和するためにも対抗封鎖を早期に解除する必要にせまられた。

西側は空輸がうまくいっている間には対抗封鎖の解除を持ち出すことはない。ソ連側が持ち出さねばならない。さてどうするか、しかも「お家の事情」を気取られてはならない。通常的外交ルートか、特使の派遣か、何かいい知恵はないか？ また西側が対抗封鎖を解除してもいいと思わせる材料や条件は何だろうか？ やはりベルリン封鎖の解除か？ ベルリン封鎖は空輸によって、事実上、無力化されてきているから解除してもいいか？ ただし、あくまで対抗封鎖の解除との見合いでである。スターリンはこんなことを考えたのではなかろうか。

## 結章

本章ではベルリン封鎖の意義として、戦後ドイツの政治的分立と経済的分断について述べる。

### 1. 政治的分立

1948年6月24日にソ連は西ベルリンとSBZの間の鉄道、道路、運河の交通・輸送を遮断した。西ベルリンは物資の供給を絶たれ孤立したのである。これに対して米英は輸送機で石炭や食料品などを空輸し西ベルリンを維持した。その後、翌年5月に封鎖は解除された。この一連の事件を「ベルリン封鎖」という。



ソ連は何故このような挙に出たのであろうか？ それを理解するには東西両陣営の対独政策を知る必要がある。この時期に西側が西独国家を分離独立させようとしていたことは、ドイツ復興の制限緩和や米英占領区の統合促進を唱えたシュツットガルト宣言、ソ連が中立・統一ドイツ構想やルール地方の共同管理を提案したモスクワ四カ国外相会談の決裂、西欧の戦後復興のための経済援助であるマーシャルプラン、そして米英仏ベネルクス3国がロンドン六カ国外相会談で西独地域のマーシャルプランへの参加、西独地域での連邦国家の創設などのロンドンプログラムを議決したことなどから明らかである。

ソ連の対独政策は非軍事化非ナチ化とともに、西側との中間緩衝地帯にするための中立、ドイツ全土から最大限の賠償を獲得するための統一、そしてSBZを東欧諸国にならった衛星地帯にすることであった。西側のロンドンプログラムはこの政策に真っ向から対峙するもので、ソ連にとってはその阻止に向けた対策を講ずべきものであった。ソ連はロンドンプログラムの発表後、SBZ軍政長官と政治顧問をモスクワに招聘して対策を協議し、西ベルリンとSBZとの間の交通遮断を計画した。また、東独地区での通貨改革の準備を急いだ。いわば、ソ連は西ベルリンを人質にして西側の西独国家設立の動きをばもうとしたのである。

西側はロンドン六カ国外相会談が終了すると、前々から計画・準備をしてきた通貨改革を6月20日から実施した（西ベルリンは6月23日）。この通貨改革は紛れもなく西独地区を経済的に分離独立させるものであった。これに対抗してソ連は6月24日にベルリン封鎖を行ったのであり、また、東独地区でも通貨改革を始めた。

ソ連のベルリン封鎖に対してアメリカはどう対応したのか？ アメリカは即座にSBZとBIZの間の貨物の移出入と人の往来を禁止する対抗封鎖を行った。また、空輸を当面は統制されたものに拡大することにした。その後、封鎖が継続する見通しとなると、ベルリンでの拠点を維持する、戦争になることを避ける、西独地区の政治的な建設を継続するとの方針から、武装輸送隊は避ける、空輸を拡大して補給する、ソ連との外交交渉を行うことを決めた。アメリ



カのベルリン封鎖への対抗手段は主に外交交渉、ベルリン空輸、そして対抗封鎖だった。ただし、空輸によって西ベルリンがどれほど持ちこたえられるか見通しはなかった。

8月初めからモスクワでスターリン・モロトフと米英仏三カ国の大使との会談が行われ、四カ国外相会談が行われるまでのロンドンプログラムの延期、ベルリンの通貨を東マルクに統一することを条件として封鎖を解除することで合意ができなかった。しかし、直後のモロトフと三大使の会談で、東マルクの導入と封鎖の解除を同時に行うとするソ連と後者が前者の条件とする西側の違い、また、東マルクの西ベルリンでの発行・流通などの管理をソ連が単独で行うか四カ国共同で行うかで調整がつかなかった。このため再びスターリンを交えて会談が行われ、ロンドン決議の実施は「相互理解のなかで討論されるべき」とだけ条件をつけて封鎖を解除する、東マルクの西ベルリンでの管理については細目をベルリンの四カ国軍政長官会議で検討することにした。しかし、8月末の四カ国軍政長官会議では双方とも原則的な立場を譲らず、結局、9月には西側が決裂宣言をした。ここに最初の外交交渉は頓挫したのである。その後は国連での交渉が行われたが進展はなかった。

ベルリン封鎖が始まると西側は直ちに空輸を始めたが、空輸は当面の間、暫定的に取られた措置であった。空輸は西ベルリンに駐屯する部隊への補給のためであり、また、外交交渉のための時間稼ぎだった。空輸が始まって間もないころは空輸で2百万人に一年近くにわたって補給できるとは誰も思っていなかった。米英空軍は空輸量を増加させるべく、飛行場の新設、滑走路の増設・改良、機材の統一・増加、航路・航法の改善などの実に様々な方策を行った。他方、ソ連も戦争になることを恐れてか、空輸を阻止するための戦闘機による航路妨害や威嚇射撃、対空砲火による威嚇射撃、阻塞気球による離着陸の妨害などを行わなかった。

モスクワやベルリンでの外交交渉が頓挫した48年9月の時点でも空輸で西ベルリンを支えられるかは見通せず、空輸に目途が立つようになったのは最低供給必要量を4,500t／日から5,620t／日に増額した10月頃である。さら

に空輸の成功が確信されるようになったのは10月に米英空軍の統合指揮が始まり、1月にはC-54の配備数が200機に達したため冬季でも空輸量は減らず1月・2月には5,000t／日を超え、春になって3月には6,000t／日を上回った頃である（5月には8,000t／日）。このように空輸は初めからその成功が見通せたものではなく、米英が本腰を入れるようになったのも秋頃からで、成功が確信できるようになったのは春になってからである。こうしたあれやこれやの方策を行って時間もかかったが、空輸は確かにベルリン封鎖を無力化した。ソ連はその意思を西側に強要することができなくなり、西側のプロバガンダ対策としてもいずれはベルリン封鎖を解除せざるをえなくなった。

西側の対抗封鎖が始まって間もなく、ソ連はSBZの経済が石炭や鉄鋼の供給などで西独地区に大きく依存していることに気づいた。そして西独地区との貿易の再開を要請し、また、西側の対抗封鎖を非難した。ソ連はSBZの経済を支えるために9月にはSBZへの食料品や資材・原料などの緊急援助を行った。また、SEDは物資の代替供与先として東欧諸国との交渉を行うため、ピークとグローテボルグが48年夏にワルシャワ、プラハ、ブダペストを訪問し、その後貿易協定を締結した。しかし、対抗封鎖が長引くにつれSBZの経済状況の悪化が深刻になると予想された。このためSEDの要請を受けて、ソ連は12月に来年以降も援助を継続することを決定した。さらには同月にピーク、グローテボルグ、ウルブリヒトがモスクワを訪問した際にスターリンに直接、銅板などの更なる援助を要請した。スターリンとしてもSBZの経済的困難を緩和し、賠償商品の調達を確保し、東欧諸国とのバーター取引を維持するためにも対抗封鎖の解除は喫緊の課題と思われたはずである。

外交交渉での変化は早くもこの直後に現れる。49年1月下旬にスターリンがアメリカのジャーナリストであるキングスレー・スミスとの会談で、西側が外相会談の開催まで西独国家の分離・独立を延期すればベルリン封鎖を解除する用意があるかと問われて、西側が条件を守れば何の障害もないとし、ただし、西側が対抗封鎖を同時に解除するという条件のもとでだと付け加えた。ここで初めてソ連のベルリン封鎖と西側の対抗封鎖の同時解除が提議された。ス

スターリンは西側が空輸の成功を確信するようになる以前に、対抗封鎖を解除させる条件としてベルリン封鎖の解除を持ち出した。しかも、前年夏の外交交渉で懸案となっていた西ベルリンの通貨を東マルクとし、その管理はソ連が単独で行うという方針を放棄していた。ソ連はその対独政策を実現する手段をほぼ失ったのである。

このようにソ連がベルリン封鎖を解除することになる直接的な契機は、空輸がベルリン封鎖を打ち破ったとする通説とは異なり、むしろ対抗封鎖だった。ここで空輸と対抗封鎖の関係についていえば、空輸は西側の対抗封鎖にSBZやソ連が音を上げるまで西ベルリンを維持すればよかった。仮に対抗封鎖がなければ、ソ連側がベルリン封鎖の解除を言い出す時期は空輸の成功が誰の目にも明らかになる48年春以降になったであろうし、それ以前にベルリン封鎖と対抗封鎖を同時に解除するとの提案もなかっただろう。他方、SBZやソ連が対抗封鎖に音を上げるまで空輸で西ベルリンに補給できなければ、西側は西ベルリンでの通貨改革を放棄する、西ベルリンから撤退する、あるいは戦争になりかねない武装輸送隊で補給することになっただろう。空輸の成功はこの最悪のシナリオを回避させた。西側の空輸と対抗封鎖はベルリン封鎖を解除させるために不可欠な相互に補完し合う両輪だった。他方、ソ連にとってはベルリン空輸と対抗封鎖に示された西側の作戦能力、補給力や経済力に対して、対抗封鎖による影響に現れた東側の経済的劣位は如何ともしがたいものだった。今後、欧州でベルリン封鎖のような実力行使に依る外交は、西側の経済力にものをいわせた対抗策が懸念されるためにやりにくくなったと思われるであろう。

スターリンの提案を受けて米ソ両国の国連代表ジェサップとマリクがまずは秘密裡に会談し、①封鎖解除は外相会談前に行く、②外相会談はパリで開催、③その時点で西独国家は存在しないという3点が確認された。その上で3月下旬から正式な外相会談が始まり5月初めにはベルリン封鎖と対抗封鎖の同時解除が決まった。アメリカにとってもベルリン封鎖が解除されるのであれば対抗封鎖を解除するのに否やはなかった。

西側はアメリカが先に決定したとおり、ベルリン封鎖の最中にも48年8月

にヘレンキームゼーで憲法会議を開催して基本法案を策定し、48年9月にはボンで議会評議会を設立したことなどに見られるように西独国家の分離独立を進めていた。西側は5月12日のベルリン封鎖解除の直後に開催された外相会談でのソ連のドイツ再統一との提案に応じることなく、ベルリン封鎖が終わるのを待ちかねたように西独国家を設立した（49年5月23日 ドイツ連邦共和国基本法を布告）。ソ連は西側による西独国家の分離独立を阻止できなかった。ベルリン封鎖の後には西独国家の分離独立という西側の対独政策が実現したのである。西独国家が設立されれば、ソ連は東独国家を創立せざるをえなかった（49年10月7日 ドイツ民主共和国憲法成立、施行）。ベルリン封鎖の意義として、まずは戦後ドイツの政治的分立があげられる。

この時期に世界的にみれば、チェコでのクーデター、朝鮮半島では南北国家が発足、中国では米ソ両国が支援する内戦をへて中華人民共和国が成立、ギリシャでは共産党が内戦に敗北するなど東西分裂・対決が明確化していたが、東西対決の主戦場と目されるドイツでは東西両国家の分立となったのである。

## 2. 経済的分裂

対抗封鎖はSBZが必要とする物資の供給を絶つことでSBZの経済に混乱や悪影響をもたらした。これに対してソ連はSBZの経済を維持し、賠償産品を獲得し、東欧諸国とのバーター貿易を続けるためにもSBZを援助しなければならなかったが、これはソ連経済の戦後復興の脚を引っ張りかねないものだった。また西側の対抗封鎖はSBZへの支援に協力せざるをえない東欧諸国の経済にも影響を及ぼした。ソ連は東欧諸国との貿易・経済構造を西側からの輸入に依存しない多国間経済連携・調整方式によるアウトタルキー的な経済構造に転換せざるをえなくなった。

アメリカは対抗封鎖以前から西独地区の復興を優先する、ひいてはSBZを経済的に圧迫することになることを行っていた。ポツダム協定ではソ連は西側地区の賠償の一部を受け取るとされていたが、アメリカ占領区では早くも46年5月には賠償取立てを停止している。加えてアメリカは48年から49年に

かけてイギリス占領区からの賠償取立てを、事実上、停止させている。また、西側はSBZの石炭や鉄鋼が西側地区とりわけルール地区に大きく依存していることを知りながら自国の占領区への供給を優先させている。更に48年3月には東側諸国に兵器と戦略物資を享受させないために輸出許可制を導入し、対抗封鎖の始まった後の48年秋には西側諸国と東側ブロックへの戦略物資の禁輸に協力をえるための交渉を始めた。これが後にCOCOMの設立となった(49年11月)。西側の輸出規制はSBZへの対抗封鎖以前から始まっていたのである。

ソ連はそれまで東欧諸国とは二国間の相互経済援助条約や貿易協定によって貿易・経済構造を組み立てていた。しかし、SBZが対抗封鎖によって貿易・経済構造の抜本的再編を強いられたように、従来の二国間の貿易協定や経済援助条約網に代えて、東側ブロック全体の各国間の貿易・経済関係の調整を図る必要がでてきた。このために設立されたのがコメコンであるといえる。このように西側の対抗封鎖は東側の貿易・経済構造の再編をうながし、また、戦略物資の輸出規制とも相まって東側経済圏の在り方を変え、コメコンの結成につながったといえよう(49年1月 経済相互援助会議が創設)。東西両陣営の経済的分裂は47年のマーシャルプランにソ連と東欧諸国が参加しないことから緒についていたが、ここにきて分裂の構図はマーシャルプランの援助対象国である西欧とコメコンの加盟国であるソ連・東欧諸国として現れてきた。

ベルリン封鎖の意義として、二番目に挙げられるのは東西両ドイツの経済的分断である。戦後ドイツの西側地区とSBZの移出入構造は、東西両ドイツでの賠償取立ての違いや西側の移出抑制から戦前・戦中とは異なった様相を見せていた。これに48年6月の通貨改革以降は東西両ドイツで通貨が異なり、また、ベルリン封鎖や西側の対抗封鎖によって東独地区の貿易相手国のうち東側ブロックの比重が大きく高まることで、西独地区との経済的分断が促進され明確なものになった。東西両陣営の経済ブロックの一員としても、西独地区は既に48年4月にマーシャルプランの受け入れ機関である欧州経済協力機構(OEEC)に加入していたが、東独も50年9月にはコメコンに加盟する。

以上、これまで見たように、ベルリン封鎖を契機として戦後ドイツは数年にして冷戦構造の中で政治的には東西両国家が分立することになった。また、経済的にも通貨改革や西側の対抗封鎖によって東独地区の貿易・経済構造が東側ブロックに大きく依存するようになることで西独地区との経済的分断が明確なものになった。冷戦構造は戦後間もないころからその兆候が見られたが、トルーマンドクトリン、マーシャルプラン、コミンフォルムの創設と続いてその姿が現れ始め、ドイツでのベルリン封鎖後の東西両ドイツ国家の分立や経済的分断によって、さらに東西両陣営の分裂や対決が明白なものになった。

ここで話は変わるが、朝鮮戦争の勃発後に（50年6月）NATO理事会で西独の再軍備が提案されたことから西独の再軍備の動きが現れる。その後、欧州防衛共同体（EDC）の流産などの紆余曲折をへるが、55年5月にはパリ条約が発効して西独はNATOに加盟、55年11月には連邦軍（Bundeswehr）が発足した。一方、東独でも56年1月には国軍である国家人民軍（Nationale Volksarmee, NVA）が創立され、ワルシャワ条約機構に加盟した。この東西ドイツでの再軍備の動きは、実はベルリン封鎖の頃から始まっていた。アメリカは想定されるソ連軍の西欧侵攻に対処するため、この頃から西独を再軍備させるべきかとの議論を始めていた。他方、東独では48年夏頃から後に国軍となる武装警察の建設が始まった。このベルリン封鎖のもたらしたものの軍事的な側面については、今後の研究課題である。

## 参考文献・一次史料

### 1. 参考文献

<日本語>

- ・石井修編著『1940年代ヨーロッパの政治と冷戦』ミネルヴァ書房、1992年
- ・板橋拓己『アデナウアー－現代ドイツを創った政治家－』中央公論新社、2014年
- ・木村靖二・千葉敏之・西山暁義編『ドイツ史研究入門』山川出版社、2014年
- ・クレスマン・クリストフ、石田勇治・木戸衛一訳『戦後ドイツ史 1945-1955』

- ・二重の建国』 未来社、1995 年
- ・柴田政義『人民民主主義の史的展開』（上・下巻）大月書店、1975 年
- ・中木康夫・河合秀和・山口定『現代西ヨーロッパ政治史』 有斐閣、1994 年
- ・成瀬治・黒川康・伊藤孝之『ドイツ現代史』 山川出版社、1987 年
- ・西川正雄編『ドイツ史研究入門』 東京大学出版会、1984 年
- ・野田昌吾『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』 有斐閣、1998 年
- ・野々村一雄『コメコン体制－社会主義的国际経済協力の研究－』 岩波書店、1975 年
- ・平島健司『ドイツ現代政治』 東大出版会、1994 年
- ・藤澤潤『ソ連のコメコン政策と冷戦：エネルギー資源問題とグローバル化』 東京大学出版会、2019 年
- ・防衛庁防衛研修所戦史室『インパール作戦：ビルマの防衛（戦史叢書 15）』 朝雲新聞社、1968 年
- ・星乃治彦『東ドイツの興亡』 青木書店、1991 年
- ・牧野裕『冷戦の起源とアメリカの覇権』 お茶の水書房、1993 年
- ・眞鍋信二『アメリカのドイツ占領政策：1940 年代国際政治の流れのなかで』 法律文化社、1989 年
- ・油井大三郎他編『占領改革の国際比較－日本・アジア・ヨーロッパ－』 三省堂、1994 年
- ・陸戦史研究普及会『陸戦史集 19（第二次大戦史） アラカン作戦』 三陽社、1970 年
- ・陸戦史研究普及会『陸戦史集 13（第二次大戦史） インパール作戦（上巻）』 三陽社、1969 年
- ・陸戦史研究普及会『陸戦史集 17（第二次大戦史） インパール作戦（下巻）』 三陽社、1970 年

<英語>

- ・ Applebaum, Anne, *Iron Curtain: the Crushing of Eastern Europe, 1944-1956*,



- New York: Anchor Books, 2013
- Allen, Louis, *Burma: The longest War 1941-1945*, London: Dent, 1984
  - Bark, Dennis L. & Gress, David R., *A History of West Germany, Vol. 1, From Shadow to Substance 1945-1963*, Second Edition, Cambridge: Blackwell, 1993
  - Bergstrom, Christer, *Stalingrad The Air Battle: 1942 through January 1943*, Hinckley: Chevron Publishing Limited, 2007
  - Bickers, Richard T., *Military Air Transport, Airlift: The Illustrated History*, London: Osprey Publishing Limited, 1998
  - Dewar, Margaret, *Soviet Trade with Eastern Europe 1945-1949*, Westport: Greenwood Press, 1972
  - Dunlop, Graham, *British Army Logistics in the Burma Campaign 1942-1945*, PhD Dissertation, University of Edinburgh, 2006
  - Eisenberg, Carolyn, *Drawing the Line: the American Decision to Divide Germany, 1944-1949*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996
  - Gaddis, John L., *We Now Know: Rethinking Cold War History*, Oxford: Oxford University Press, 1997
  - Gellately, Robert, *Stalin's Curse: Battling for Communism in War and Cold War*, New York: Alfred A. Knopf, 2013
  - Giangreco, D. M. & Griffin, Robert E., *Airbridge to Berlin: The Berlin Crisis of 1948, its Origin and Aftermath*, California: Presidio Press, 1988
  - Gobarev, Victor, "Soviet Military Plans and Actions during the first Berlin Crisis, 1948-1949", in *The Journal of Slavic Military Studies*, Vol.10, No. 3, London: Frank Cass, 1997
  - Gori, Francesca & Pons, Silvio, *The Soviet Union and Europe In the Cold War, 1943-53*, New York: Macmillan Press Ltd, 1996
  - Gorlizki, Yoram & Khlevniuk, Oleg, *Cold Peace: Stalin and the Soviet Ruling Circle, 1945-1953*, Oxford: Oxford University Press, 2004
  - Harrington, Daniel F., *Berlin on the Brink: The Blockade, the Airlift, and the*



- early Cold War*, Kentucky: The University Press of Kentucky, 2012
- Johnson, Benjamin J., *From Burma to Berlin: the Development of U.S. Air Transport 1938-1949*, PhD Dissertation, University of Nebraska-Lincoln, 2014
  - Junker, Detlef eds., *The United States and Germany in the Era of the Cold War, 1945-1990*, A handbook, Volume 1: 1945-1968, Cambridge: Cambridge University Press, 2004
  - Kaser M.C. & Radice E.A. (eds.), *The Economic History of Eastern Europe 1919-1975*, Vol. II , Interwar Policy, the War, and Reconstruction, Oxford: Clarendon Press, 1986
  - Kennedy-Pipe, Caroline, *Stalin's Cold War: Soviet Strategies in Europe, 1943 to 1956*, Manchester: Manchester University Press, 1995
  - Kirby, Woodburn, *The War against Japan, Vol. III : The Decisive Battles*, Uckfield: The Naval & Military Press Ltd, 2004
  - Köhler, Heinz, *Economic Integration in the Soviet bloc: with an East German case study*, New York: Praeger, 1965
  - Leffler Melvyn P. & Westad, Odd A., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. 1 Origins, Cambridge: Cambridge University Press, 2010
  - Leffler, Melvyn P., *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War*, Stanford: Stanford University Press, 1992
  - Loth, Wilfried, *Stalin's Unwanted Child: The Soviet Union, the German Question and the Founding of the GDR*, New York: Palgrave MacMillan, 2002
  - McCagg, William O., *Stalin Embattled 1943-1948*, Detroit: Wayne State University Press, 1978
  - MacDonogh, Giles, *After the Reich: from the Liberation of Vienna to the Berlin Airlift*, London: John Murray, 2007
  - Metcalf, Lee K., *The Council of Mutual Assistance: the failure of reform*,

- Boulder: East European Monographs, 1997
- Morzik, Fritz, *German Air Force Airlift Operations*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2002
  - Naimark, Norman M., *The Russians in Germany: A History of the Soviet Zone of Occupation, 1945-1949*, Cambridge: Massachusetts, The Belknap Press of Harvard University Press, 1995
  - Naimark, Norman M. & Gibianskii Leonid (eds.), *The Establishment of Communist Regimes in Eastern Europe, 1944-1949*, Boulder: Westview Press, 1997
  - Narinskii, Michail M., "The Soviet Union and the Berlin Crisis, 1948-9", in Francesca Gori & Silvio Pons ed., *The Soviet Union and Europe in the Cold War, 1943-53*, New York: Palgrave, 1996
  - Nettle, J. P., *The Eastern Zone and Soviet Policy in Germany, 1945-50*, New York: Octagon Books, 1977
  - Peterson, Edward N., *Russian Commands and German Resistance: the Soviet Occupation, 1945-1949*, New York: Peter Lang Publishing, 1999
  - Plating, John D., *The HUMP: America's Strategy for Keeping China in World War II*, Texas: Texas A&M University Press, 2011
  - Pritchard, Gareth, *The Making of the GDR 1945-53: From Antifascism to Stalinism*, Manchester: Manchester University Press, 2000
  - Provan, John & Davies, R.E.G., *Berlin Airlift: The Effort and the Aircraft*, Mclean: Paladwr Press, 1998
  - Pryor, Frederic L. *The Communist Foreign Trade System*, London: George Allen & Unwin Ltd. 1963
  - Roberts, Geoffrey, *Stalin's Wars: From World War to Cold War, 1939-1953*, New Heaven: Yale University Press, 2006
  - —————, "Moscow and the Marshall Plan: Politics, Ideology and the Onset of the Cold War, 1947", *Europe-Asia Studies*, Vol.46. Issue 8, 1994

- ・ —————, “Moscow’s Cold War on the Periphery: Soviet Policy in Greece, Iran, and Turkey, 1943-8”, *Journal of Contemporary History*, Vol.46, No.1, 2011
- ・ Shlaim, Avi, *The United States and the Berlin Blockade 1948-1949: A Study in Crisis Decision-Making*, Berkeley Calif.: University of California Press, 1989
- ・ Slusser, Robert, *Soviet economic policy in postwar Germany : a collection of papers by former Soviet officials*, New York: Research Program on the USSR, 1953
- ・ Steiner, Andre, *The Plans that Failed: An Economic History of the GDR*, New York: Berghahn Books, 2010
- ・ Stolper, Wolfgang F., *The Structure of the east German Economy*, Mass: Harvard University Press, 1960
- ・ Taubman, William, *Stalin’s American Policy: From Entente to Détente to Cold War*, Tronto: George J. McLeod Limited, 1982
- ・ Tusa Ann & John, *The Berlin Blockade*, Sevenoaks: Hodder and Stoughton Ltd., 1988
- ・ Varsori, Antonio & Calandri Elena (eds.), *The Failure of Peace, 1943-48*, New York: Cambridge: Cambridge University Press, 2002
- ・ Vladislav Zubok, Vladislav & Pleshakov, Constantine, *Inside the Kremlin’s Cold War: From Stalin to Khrushchev*, Massachusetts: Harvard University Press, 1996

<ドイツ語>

- ・ Barthel, Horst, *Die Wirtschaftlichen Ausgangsbedingungen der DDR: zur Wirtschaftsentwicklung auf dem Gebiet der DDR 1945-1949/50*, Berlin: Akademie-Verlag, 1979
- ・ Benz, Wolfgang (ed.), *Deutschland unter alliierter Besatzung 1945-1949: ein Handbuch*, Berlin: Akademie-Verlag, 1999
- ・ Benz, Wolfgang, *Deutschland unter alliierter Besatzung 1945-1949*, Stuttgart:

Klett-cotta, 2009

- Foitzik, Jan, *Sowjetische Militaradministration in Deuchland (SMAD) 1945-1949: Struktur und Funktion*, Berlin: Akademie Verlag, 1999
- Hoffman, Dierk und Wentker, Hermann, *Das letzte Jahr der SBZ: Politische Weichenstellung und Kontinuitaten im Prozess der Grundung der DDR*, Munchen: R. Oldenbourg, 2000
- Kramer, Matthias, *Die Landwirtschaft in der Sowjetischen Besatzungszone : die Entwicklung in den Jahren 1945-1955*, Bonn: Bundesministerium für Gesamtdeutschen Fragen, 1957
- Laufer, Jochen , “Die UdSSR und die Ursprung der Berlin-Blockade 1944-1948”, in *Deutschland Archiv*, Vol. 31, No.4, Koln: Kiepenheuer & Witsch, 1998
- Laufer, Jochen, “Die UdSSR und die Deutsche Währungsfrage 1944-1948” , in *Vierteljahrshefte für Zeigeschichte*, Vol.46, No.3, Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, 1998
- Mai, Gunter, *Der Alliiterte Kontrollrat und Deutschland, 1945-1949: Alliierte Einheit Deutsch Teilung?* Munich: Oldenbourg, 1995
- Mehringer, Hartmut, *Von der SBZ zur DDR: Studien zum Herrschaftssystem in der Sowjetischen Besatzungszone und in der Deutschen Demokratischen Republik*, Munchen: R. Oldenbourg Verlag, 1995
- Ahrens, Ralf, “Aussenwirtschaftspolitik zwischen Ostintegration und Westverschuldung”, in Dierk Hoffman hg., *Wirtschaftspolitik in Deutschland 1971-1991. Bd.3. Die zentrale Wirtschaftverwaltung in der SBZ/DDR. Akteuren, Strukturen, Verwaltungspraxis*, Berlin: De Gruyter Oldenbourg, 2016
- Riner, Karlsch, ed., *Sowjetische Demontagen in Deutschland 1944-1949: Hintergrunde, Ziele und Wirkungen*, Berlin: Duncker & Humblot, 2002
- —————, *Allein Bezahlt? Die Reparationsleistungen der SBZ/DDR*

1945-1953, Berlin: Elbe Dnjepr Verlag, 2004

- ・ Schertstjanoi, Elke, “ Die Berlin-Blockade 1948/49 im sowjetischen Kalkul, in *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, Vol.46, No.6, Berlin: Deutscher Verlag der
- ・ Staritz, Dietrich, *Die Grundung der DDR: von der sowjetischen Besatzungsherrschaft zum sozialistischen Staat*, München: Deutsche Taschenbuch Verlag, 1995
- ・ Wettig, Gerhard, *Bereitschat zur Eniheit in Freiheit? Die Sowjetische Deutschland Politik 1945-1949*, Munich: Olzog Verlag, 1999
- ・ Zank, Wolfgang, *Wirtschaft und Arbeit in Ostdeutschland, 1945-1949 : Probleme des Wiederaufbaus in der sowjetischen Besatzungszone Deutschlands*, Munchen: R. Oldenbourg, 1987

<ロシア語>

- ・ Волокитина, Т.В., Мурашко, Г.П., Носкова, А.Ф., Народная демократия: миф или реальность? : общественно - политические процессы в Восточной Европе 1944-1948 гг., Москва: Наука. 1993
- ・ Печатнов, Владимир О., Сталин, Рузвельт, Трумен.: СССР и США в 1940- гг. Документальные Очерки, Москва: Терра-Книжный Клуб, 2006
- ・ Волокитина, Т.В., Холодная война и социал-демократия в восточно и европы, 1944-1948 гг., Москва: РОССПЭН, 1998
- ・ Наринский М. М., Берлиский кризис 1948-1949 гг. Новые документы из российский архивов, Новая Новейшая История, 1995, No.3, Наука: Москва
- ・ Наринский М. М., Берлиский кризис 1948-1949 гг. ВЕСТНИК МГИМО - УНИВЕРСИТЕТА, No.1(16), 2011, Москва
- ・ Болдырев, Роман, Советская Оккупационная Политика в Германии,

Saarbrucken: LAP LAMBERT, 2010

- Болдырев, Роман и Невский, Сергей, Денежные Реформы в Послевоенной Германии (1948): Подготовка, Проведение, Итоги, Экономическая Политика, №5 октябрь и №6 декабрь 2014, Москва
- Нужно идти к социализму не прямо, а зигзагами. Запись беседы И.В. Сталина с руководителями СЭПГ. Декабрь 1948 г. Исторический архив. 2002. №5
- Семиряга, М.И., Как мы управляли Германией: политика и жизнь, Москва: РОССПЭН, 1995

## 2. 一次史料

<英語>

- U.S. Department of the Air Force, *A report on the Air Lift Berlin Mission*, 1949
- U.S. Department of States, *The Berlin Crisis: A Report on the Moscow Discussion.*, Washington D.C.: Government Printing Office, 1948
- —————, *Foreign Relations of the United States*, Washington D.C.: Government Printing Office, 1962—1975
- Paul Kesaris ed., *Documents of the National Security Council 1947-1977*, Washington D.C., 1981, Brotherton Library, Leeds University
- —————, *Records of the Joint Chiefs of Staff, Part 2, 1946-1953*, The Soviet Union, Washington D.C., 1981, Brotherton Library, Leeds University
- Molotov, V. M., *Problems of Foreign Policy. Speeches and Statements, April 1945 to November 1948*, Moscow: Foreign Language Publishing House, 1949
- United Nations, *Economic Survey of Europe in 1948-1950*, Geneva: United Nations Department of Economic Affairs, 1949-1951
- United Nations, *Economic Survey of Europe since the war*, Geneva: United

Nations Department of Economic Affairs, 1953

- ・ United Nations, *Economic bulletin for Europe*, Vol.1 (1949), Geneva: United Nations, 1949
- ・ Clay, Lucius D., *Decision in Germany*, Garden City, N.Y.: Doubleday, 1950
- ・ Smith, Walter Bedell, *My Three Years in Moscow*, Philadelphia: Lippincott, 1950
- ・ Yershov, Vasili, *Soviet Economic Policy in Postwar Germany: a collection of papers by former Soviet officials*, New York: Research Program on the U.S.S.R, 1953

<ドイツ語>

- ・ Laufer, Jochen P. and Kynin, Georgij P., *Die UdSSR und die deutsche Frage 1941-1948: Dokumente aus dem Archiv für Aussenpolitik der Russians Foderation*, 3 vols. Berlin: Dunker& Humbolt, 2004
- ・ Martin; Institut fur Zeitgeschichte, *SBZ-Handbuch: Staatliche Verwaltungen, Parteien, Gesellschaftlich Organisation und ihre Fuhrungskrafte in der Sowjetischen Besatzungszone Deutschlands 1945-1949*, Munchen, 1993

<中国語>

- ・ 沈志華主編『蘇聯歷史檔案選編』第21卷「蘇聯戰後对德国占領（1945年3月至1949年11月）」社会科学文献出版社、2003年

<ロシア語>

- ・ Волокитина, Т.В. (редактор и др.), *Советский фактор в Восточной Европе 1944-1953: в двух томах: документы*, Москва: РОССПЭН, 2002
- ・ Волокитина, Т.В. (редактор и др.), *Восточная Европа в документах российских архивов, 1944-1953 гг.*, Москва; Новосибирск: "Сибирский

хронограф", 1997-1998

- Захаров В. В., Советская военная администрация в Германии, 1945-1949: документы, материалы, исследования, Москва: РОССПЭН, 2006
- Зюзина И., Лавинская О., Советская военная администрация в Германии 1945-1947: экономические аспекты деятельности, Москва: Международные отношения, 2000